

研究ノート

# ジョー・バイデン政権の一年と アメリカ社会における分極化の強まり

櫛 田 久 代\*

## 目次

### はじめに

1. バイデン大統領の支持率低下と党派的な分極化の拡大
2. ワクチン接種をめぐる党派性
3. 分極化とヴァージニア州知事選挙

### おわりに

## はじめに

ドナルド・トランプ（Donald Trump）大統領が2020年大統領選挙の敗北を受け入れないままに起きた2021年1月6日の米連邦議会議事堂襲撃事件は、アメリカの民主主義の危機を内外に知らしめた。第46代大統領の就任演説でジョー・バイデン（Joe Biden）が、分裂したアメリカの国民に対して融和と統一を訴えたのは、2021年1月20日のことだった。ギャラップ社の世論調査（以下、ギャラップ世論調査）によると、バイデン就任時の大統領支持率は、57%を記録し、分極化時代にあっては良い滑り出しであった。また、前

---

\*福岡大学法学部教授

政権からの引き継ぎ業務の混乱はあったものの、バイデンは就任後最初の100日間、トランプ政権で滞っていた新型コロナウイルス（COVID-19）、移民、国勢調査、LGBT 差別等多方面にわたり、矢継ぎ早に担当の行政省庁に対して様々な業務を発令し大統領職に乗り出した。就任早々の大統領令としては、トランプが国境警備の強化やテロリストの入国阻止のために、イスラム圏からの入国者規制を行ったことで有名になったが、最初の1週間の行政命令（Executive Orders）数は、トランプの5個に対して、バイデンは24個を数え、最初の100日間では、トランプ33個に対してバイデンは42個と、トランプを凌駕した。同期間、バイデン政権は42個の行政命令だけでなく、59個の声明（含追悼）、14個の覚書を出しており、少なくとも115個の大統領令（今日では、行政命令および覚書等を含む大統領の発令の総称）を発令した<sup>1</sup>。

しかし、一年を経て、バイデンの大統領支持率は40%にまで低下した。この数値は、トランプ大統領の同時期よりは高いとはいえ、アイゼンハワー（Dwight D. Eisenhower）以降の時代では、過去2番目の低さとなった<sup>2</sup>。2020年から続く新型コロナウイルス感染状況は、今なお終息とは程遠い。長引くコロナ禍は、アメリカ経済にも影を落としている。そうした中で、2021年の春ごろからガソリン価格が高騰しはじめ、次いで、日用品、食品の物価上昇が止まらず、人々の生活を直撃している。さらに、2021年8月末の米軍のアフガニスタン撤退の失策以後、内政および外交、経済分野において、バイデン政権への期待は急速にしぼんでいった。一年を経て、その支持率は各種世論調査において軒並み40%台で推移している<sup>3</sup>。

バイデン政権が一年目を終えた時点で、政党支持層間の分極化がより一層進んでいることが世論調査で明らかになった。同時に、2022年11月の米中間選挙では、民主党が辛うじて多数を占めている連邦上下両院において、民主党が多数派を維持することは困難だろうといわれている。近年の中間選挙の傾向として、大統領就任後初の中間選挙では、大統領の所属政党が議席を減

らすという傾向がある<sup>4</sup>。オバマ（Barack Obama）にしてもトランプにしても、中間選挙で、民主党、共和党がそれぞれ議席を減らし、統一政府から分割政府になった。バイデン政権も初の中間選挙で民主党が議席を減らす可能性が高い。実際、バイデンの不人気に比例して、徐々に民主党よりも共和党が多数政党となる連邦議会への期待が高まっているという<sup>5</sup>。しかも議事堂襲撃事件後、政治生命を一旦は絶たれたかと思われたトランプ前大統領は、共和党支持層の中で依然として高い人気を誇る。共和党支持層の中では、今もなお、2020年大統領選挙の本当の勝者はトランプだったと思う人が少なくない。また、議事堂襲撃事件はトランプの責任ではないと考える人も多い。キンピアック大学が行った世論調査<sup>6</sup>では、共和党支持層の78%が2024年大統領選挙においてトランプの再出馬に期待しているという。こうしたトランプに対する好意的な評価は、トランプを民主政治の破壊者と見る民主党支持層と対極である。しかも、2024年大統領選挙にトランプが再出馬すれば、対立候補が現職大統領のバイデンであれ、現副大統領のカマラ・ハリス（Kamala Harris）であれ、いずれもが不人気を極める中、トランプが当選する可能性が高いとの声も多い。巷間では、トランプ再選の現実味が語られ始めている。

一つのアメリカとなることを訴えたバイデン大統領であったが、政権一年目を終え、ロシアや中国の周辺諸国における軍事的挑発行動が増し（実際に、2022年2月24日ロシアは隣国ウクライナに軍事侵攻した。）、国際的な緊張が高まる中、バイデンは、党内政治、連邦議会との関係、経済、新型コロナウイルス対応等あらゆる分野において厳しい現実と直面している。しかも、前大統領であるトランプに対する見方が、党派により真っ向から対立するように、見ている世界も考えていることも、党派によってあまりにも異なるアメリカを統合することは容易なことではない。トランプ現象で顕在化した保守的な白人層の疎外感と人種的民族的不寛容さに、従来からあったイデオロ

ギーおよび価値観の相違の問題が関わり、アメリカは社会内部で集団間の分断が強まっている。

本稿では、バイデン政権の一年間を振り返り、なぜバイデン大統領は一年で失速したのかについて取り上げる。2022年11月の米中間選挙を前にした時期ということもあり、その大統領支持率の低下と分極化の現状について、各種世論調査、新型コロナウイルス対策を含めてバイデン政権の一年間を振り返る。また、バイデン政権に手痛い結果となった2021年11月ヴァージニア州知事選挙を取り上げ、今後の共和党の選挙戦略のモデルとなりうると言われる理由について考察し、2022年の米中間選挙を前にしたバイデン政権とアメリカの現状について簡単に整理しておきたい。

## 1 バイデン大統領の支持率低下と党派的な分極化の拡大

各種世論調査において、バイデン政権は一年目を過ぎたばかりとは言え、急速に国民からの支持を失っている。世論調査におけるバイデン政権退潮の全体的な傾向を、まずは、ギャラップ世論調査を通して整理し、より詳しい分析をピューリサーチセンターの世論調査報告書を通して見てみよう。

2022年1月18日に公表されたジェフリー・M. ジョーンズ (Jeffrey M. Jones) のギャラップ世論調査分析によると、就任から一年目を迎えたバイデンの大統領支持率の年間平均が48.9%になることが明らかとなった<sup>7</sup>。これより低いのは、トランプの38.4%であり、就任時不人気だったクリントン (Bill Clinton) の49.3%に匹敵する。アイゼンハワーからオバマに至るまで、クリントンを除けば、一年目の大統領支持率が50%を下回ることにはなかった。しかし、トランプ、バイデンの支持率の推移は共に、分極化時代の大統領であることを裏付けるものである。と同時に、就任演説において分裂したアメリカの修復を政治課題として掲げたバイデン大統領が、分極化したアメリカの現状を変えることができなかったという事実が見えてくる。実際、表1に

見るように、バイデンに対する民主党支持層と共和党支持層との間の年間支持率の差を平均した値は、83ポイントである。これはトランプ大統領の一年目を上回った。そこで本章では、大統領支持率が57%から40%にまで低下したバイデン大統領の一年間について振り返る。

表 1 バイデン大統領の一年間の支持率平均値：政党支持層別

	民主党支持層	無党派層	共和党支持層	二大政党支持層間の支持率差
%	91	46	8	83

ギャラップ世論調査

表 2 バイデン大統領の一年間支持率の推移

年	2021												2022
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1
%	57	56	54	57	54	56	50	49	43	42	42	43	40

ギャラップ世論調査

表 2 に見るように、バイデン大統領の支持率は、2021年 6 月までは、ある程度安定していたが、7 月から急降下しはじめ、9 月以降は、40%前半で推移するようになった。実際、6 月までは、新型コロナウイルスの感染者数および死者数の減少が顕著で、ワクチン接種やマスク着用を推進するバイデン政権に対する支持が安定していた。しかし、前政権からの懸案であり超党派から支持を受けていたアフガニスタンからの米軍撤退は、公約通り 8 月30日に完了したものの、タリバンが勢力を盛り返した撤退過程は、バイデン政権の失態と言ってよいものとなった。米軍の撤収を表明して以降タリバンは、首都カブールを奪還し、アフガニスタンのガニー（Mohammad Ashraf Ghani Ahmadzai）大統領の国外への亡命とともに、全土を掌握するに至った。しかも、米軍の撤収作業の最中、「イスラム国」の分派による自爆テロで米兵 13 人が死亡した。その報復となる米軍によるドローン攻撃で民間人の死傷者が出た。アフガニスタン情勢の悪化と米軍撤退に伴う失態により、バイデン

政権に対する批判が高まった。しかも、物価上昇がコロナ禍の中で人々の日常生活を苦しめており、バイデン政権のさらなる支持率の低下に直結した。

大統領支持率の低下を見ると、無党派の支持率の低下が顕著で、この一年間で61％から33％へと大幅に支持率が低下した。また、民主党支持層からも支持離れが生じている。就任当初の98％から82％へと、一年間で16ポイント低下した。これらの支持率低下の背景には、外交の失態だけでなく、バイデン政権が、民主党支持層が期待した気候変動対策および社会保障政策、投票権法の改正において実績を残せていないことがある。また、当初からそれほど高くなかった共和党支持層からも、11％から5％へとその支持率が低下した。

2022年2月21日に発表されたギャラップ世論調査分析報告<sup>10</sup>では、2月1日～17日までの調査結果を基に、バイデン大統領の支持率の低下について諸政策毎に整理分析されている。2月の支持率は、1月時の40％と大して変わりのない41％であり、民主党支持層の支持率は79％、無党派層は35％、共和党支持層は7％と、1月までの党派的な支持層の傾向に変わりはない。バイデン政権へのコアな支持層を含めて支持率の低下は、バイデン政権の実績に対する批判、あるいは、失望といえる。バイデン政権の政策分野ごとの支持率の推移を示したものが、次の表3である。

表3 バイデン政権の各政策に対する支持率の推移

	2021年2月 (%)	2021年8月 (%)	2021年11月 (%)	2022年2月 (%)
新型コロナウイルス対応	67	51	49	47
外交政策	56	46	38	40
経済政策	54	46	38	40
対ロシア政策		39		36

ギャラップ世論調査<sup>11</sup>

表3の2022年2月の支持率に不支持率を加えて見ていくと、バイデン政権

の新型コロナウイルスへの対応についての支持率は47%、不支持率は52%である。次いで、外交政策に対する支持率は40%、不支持率は56%、さらに、経済政策に対する支持率は37%、不支持率は62%である。また、対ロシア政策に対する支持率は36%、不支持率は55%であった。バイデン政権の政策の中で最も評価されている新型コロナウイルス対応であるが、この政策も含めてどの政策に対しても批判の方が多い。また、支持率の推移を見ると、不支持が支持を上回るようになったのが、アフガニスタンからの米軍撤退時期からであることがわかる。

次に、支持政党別の政策分野ごとの支持率が表4である。

表4 バイデン政権の各政策に対する党派ごとの支持率 2022年2月1日～17日調査

	民主党支持 (%)	無党派 (%)	共和党支持 (%)
新型コロナウイルス対応	81	45	12
外交政策	71	37	10
経済政策	72	30	6
対ロシア政策	64	35	11

ギャラップ世論調査<sup>12</sup>

表4で見るように、共和党支持層からのバイデン政権の政策に対する評価は総じて低く、ほとんど支持されていない。この点は、分極化の時代においては一般的な傾向であるが、バイデン政権にとって深刻なのは、バイデン政権の誕生を後押しした無党派層から<sup>13</sup>政策批判が強まっており、支持離れが顕著になっている。

政権発足後一年で見られるバイデン政権の退潮について、より詳しい世論調査分析を行っているのがピューリサーチセンターである。次に、政権始動から一年が経ったバイデン政権についての支持率低下分析について、2022年1月10日～17日に実施したピューリサーチセンターの世論調査の分析報告書を概観したい。

2022年1月25日公表の報告書<sup>14</sup>では、ギャラップ世論調査と同様に、ピュー

リサーチセンターの調査でも、8月末からバイデン大統領に対する全体的な支持率の低下は著しく、支持率が40%前半台に落ちて以降、不支持率が50%を超える状態が続いていることが確認できる。不支持率上昇とともに、特に、民主党と共和党の支持層の間で、大統領および政権の政策に対する評価の乖離が大きくなった。また、バイデン政権に対して、民主党支持層からの批判の高まりも見られる。一方、連邦議会に対する支持率は、2022年1月で28%を示しており、全体的な傾向として、バイデン政権に対する支持率よりも15ポイント前後低く推移していることも確認できる。民主党が優勢な連邦議会であるため、民主党支持層の方が、より議会に対する支持率が高い（2022年1月時点で、民主党支持層36%、共和党支持層18%）とはいえ、こうした支持率は、性、人種・民族、年齢、学歴等の属性によって異なる。

同報告書によると、性別では、バイデン政権に対してより批判的であるのは男性である（女性の支持率は42%に対して、男性は39%）。次に、人種・民族的には、白人集団のみ支持率が5割を大幅に下回っている（支持率33%、不支持率64%）一方で、黒人、ヒスパニック系、アジア系は集団としてバイデン政権に対して5割以上が支持している（黒人60%、ヒスパニック系52%、アジア系55%）。さらに、年齢的には、2018年米中間選挙、2020年米大統領選挙で民主党勝利を後押しした重要な集団であった18-29歳までの若年層の支持率が最も低かった（18-29歳：35%、30-49歳：42%、50-64歳：42%、65歳以上：41%）。また、学歴的には、大学院卒以上の集団のバイデン政権に対する支持率のみ、54%で、それ以外の学歴層の支持率は5割を切っている。特に、深刻なのが、高卒以下の集団のバイデン政権支持率が37%と極めて低いことである（大学院卒以上54%、大卒42%、短大38%）。これらの数値から興味深い点は、3点ある。第1に、バイデン政権に対する支持において、白人集団とそれ以外の集団との間の分断が顕著に見られること。第2に、若年層からの支持をバイデン政権が失っていること。第3に、バイデン政権

および民主党の支持基盤の高学歴化が一層進んでいることである。

次に、一年を終えたバイデンを長期的観点から見た時、大統領として成功するか否かという評価に関わる質問に対して、民主党支持者の中ですら、成功するとの回答は34%にとどまる。就任時の51%から大幅に低下している。共和党支持者は、当然のことながら、失敗するとの回答がより高くなっており（成功する3%、失敗する81%）、一年前の53%から81%へと、バイデン大統領に対する否定的な評価が高まっている。党派によらず、バイデン大統領の評価が低下した原因は、その政策実績に対する批判といえる。

ちなみに、同調査の中では、政策項目ごとに、民主党および共和党のどちらを支持するのかという、政党の政策評価についての質問項目がある。どちらの政党も5割を超える支持を獲得していないとはいえ、この低支持率状況の中でも、どちらの政党が人々からより支持されているのかを知ることができる。それが以下である。共和党により評価が高いのは、経済政策（民主党35%、共和党37%）と銃規制（民主党37%、共和党38%）である。これらを除けば、移民政策（民主党38%、共和党36%）、教育政策（民主党39%、共和党31%）、人工妊娠中絶に対する政策（民主党40%、共和党30%）、新型コロナウイルス政策（民主党41%、共和党27%）、医療保険政策（民主党42%、共和党26%）、気候変動政策（民主党44%、共和党22%）の分野では、民主党の評価が高い。全体的に見れば、民主党の政策の方が共和党よりも支持されていることが確認できるが、過半数の人々が両党に対して期待していない。これらの調査結果から指摘できることは、バイデン政権に対しても連邦議会に対しても既存の政党に対しても、人々が大した期待をしていないという政治に対する信頼の低下であり、政治不信であろう。

ところで、実際に、バイデン政権がこの一年、いかなる政治の実績も残してはいないのだろうか。必ずしもそうとは言えない。本稿の冒頭部分で言及したように、就任から100日間の行政命令の発令数では、トランプを上回る

仕事ぶりだった。また、連邦官報事務局（Office of Federal Register）に記載されている大統領令（Executive Orders）数を見ると、就任から1年間で77個と、これはトランプの58個を上回った<sup>15</sup>。

バイデンは、就任後2か月余りの2021年3月11日に、コロナ禍で打撃を受けた経済の回復と国民生活の安定のために、1兆9,000億ドルの大型景気刺激策であるアメリカ救済法案（American Rescue Plan: ARP）を超党派の支持を取り付けて成立させた。同法案は新型コロナウイルスワクチンの開発・接種支援から、失業保障、小事業主への支援、貧困対策、雇用確保、学生ローンの返済免除等教育支援等まで幅広い分野に渡っており、連邦下院で法案が提出されてから2週間で迅速に可決成立した。同法は、歴代政権の中でも突出した規模の財政出動であった<sup>16</sup>。初期のARPの成立だけでなく、支持率が低迷する中でも、コロナ禍における連邦財政支出に積極的に取り組んできた。バイデン政権は、当初から、国内の老朽化橋梁、道路等のインフラ再整備と、気候変動化対策も含め社会や教育支援という人と環境への投資を掲げてきた。前者に関しては、共和党議員からの賛成も得て、11月15日に約1兆ドル規模のインフラ法案（Bipartisan Infrastructure: Bill）を成立させた<sup>17</sup>。単年度の予算支出ではないため、すぐに経済効果が出る政策ではないが、バイデン政権はそれなりの政策実績を残してきた。しかし、社会、環境改善を掲げる法案（Build Back Better: BBB）は、インフレ上昇が続く中で、共和党議員から大型の財政出動に対する批判が寄せられた。しかし、何よりも、連邦上院では、炭鉱労働者の多いウェストヴァージニア州選出中道派の民主党議員のジョー・マンチン（Joe Manchin）の強固な反対に合い、可決される見通しが立たなかった<sup>18</sup>。気候変動対策としてBBBは、民主党の中でも急進的な議員および民主党支持層からの期待が大きかったこともあり、バイデン大統領の求心力の低下を印象付けた。

また、新型コロナウイルス対策として、バイデン大統領は就任当初から、

連邦政府の食品医薬品局（Food and Drug Administration: FDA）や疾病対策センター（Centers for Disease Control: CDC）と連携し、ワクチンの承認、全国民に接種可能なワクチン量の確保、ワクチン接種の推進（ワクチン接種の年齢の引き下げも含め）、公共の場におけるマスク着用、人との適度な距離の確保を推奨してきた。ワクチン接種およびマスク着用等を推奨するバイデン政権に対して反発はあったものの、大統領就任後、新型コロナウイルスの第3波を収束させた手腕に対して評価は高かった。しかし、第4波となるデルタ株流行拡大の最中の9月9日の大統領所感<sup>19</sup>の中で、バイデンは、さらなる新型コロナウイルス対策を打ち出したが、その内容に保守派から反発が強まった。第3回目のブースター接種の提唱とともに、労働省を通して100人以上の従業員のいる企業に対してワクチン接種の義務化を要請すること、また、行政命令を通して、連邦職員および連邦政府の委託業者の従業員へのワクチン接種の義務化を行うこと等が提唱された。この所感においては、学校と家庭における安全を確保するためにワクチン接種を12歳未満に拡大する措置や、ウイルス検査やマスク着用の義務化にも言及している。その後のデルタ株の第4波、12月中旬から爆発的に流行したオミクロン株の第5波の推移を見ると、バイデン政権の新型コロナウイルス対策は、医療・公衆衛生部門の専門家と協力して適切に実施されてきたと言ってよい。しかしながら、企業に対しその従業員へのワクチン接種の義務付け、ウイルス検査やマスク着用の義務付けに対して反発が大きく、連邦政府の新型コロナウイルス対策に対して、ルイジアナ州とミズーリ州から義務付けの行政命令に対して撤回を求める訴訟が起こされた。2022年1月13日、米連邦最高裁は、連邦政府と契約のある医療機関のスタッフに対する接種義務化を除き、連邦権限の逸脱として、職場でのワクチン接種、マスク着用、およびウイルス検査の義務付けを求める行政命令が否決された<sup>20</sup>。同判決は、9月以降のバイデン政権の躓きを象徴する事例と言える。

ちなみに、一年目を終えたバイデン政権に対して、人々がどのような政策を望んでいるのか、について概観しておきたい。2022年2月16日公表のピューリサーチセンターの報告書<sup>21</sup>では、同年1月10日～17日調査結果から、人々の政策選好を分析している。2022年のバイデン政権の政策に対して、世論調査結果から、人々が期待する政策の最優先順位を概観してみよう。全体的に見れば、経済の回復（71%）、医療保険費の削減（61%）、新型コロナウイルス対応（60%）、教育の改善（58%）、社会保障制度の安定（57%）が上位5項目を占める。しかし、党派的に見れば、政策優先順位は変動する。表5に見るように、支持政党によって異なる政策優先順位を示している。党派性によらず、経済の回復についての優先度は高いが、党派性によって政策指向性の違いが見られる。共和党支持層の方が、国内の安全保障政策により関心を持っているといえる。民主党支持層は、生活の安心から気候変動問題に至るまで政策関心がより多岐にわたっている。

表5 党派支持層ごとの政策優先順位 2022年1月10日～17日調査

順位	全体	民主党支持層	共和党支持層
1	経済の回復	新型コロナウイルス対応（80%）	経済の回復（82%）
2	医療保険費の削減	医療保険費の削減（69%）	移民政策（67%）
3	新型コロナウイルス対応	教育の改善（66%）	テロ対策（65%）
4	教育の改善	気候変動対策（65%）	財政健全化（63%）
5	社会保障制度の安定	経済の回復（63%）	犯罪対策（60%）

ピューリサーチセンター<sup>22</sup>

また、政策優先順位は人種・民族や年齢層、学歴によっても異なる。全体的に見れば、経済政策や新型コロナウイルス対応に対する要望が強いことは共通しているが、表6に見るように、各集団で、関心の高い政策は異なっている。なお、民主党支持層に限定すれば、白人、ヒスパニック系、アフリカ系のいずれの集団においても最も優先順位が高い政策は、新型コロナウイルス対応である。

表 6 人種・民族集団ごとの政策優先順位 2022年1月10日～17日調査

順位	白人層	ヒスパニック系	アフリカ系
1	経済の回復 (72%)	経済の回復 (70%)	新型コロナウイルス対応 (74%)
2	医療保険費の削減 (60%)	新型コロナウイルス対応 (67%)	教育改善 (71%)
3	社会保障制度の安定 (59%)	医療保険費の削減 (64%)	経済の回復 (69%)
4	テロ対策 (57%)	教育の改善 (63%)	医療保険費の削減 (69%)
5	新型コロナウイルス対応 (56%)	犯罪対策 (58%) 雇用対策 (58%)	貧困問題対策 (68%)

ピューリサーチセンター<sup>23</sup>

年齢層でみると、政策に対する優先順位はかなり異なる。その中では、18歳から29歳までの若年層の政策優先は、教育の改善や医療保険費の削減であるのに対し、経済の回復についてはそれほど優先順位が高くない。しかし、年齢層が高いほど、経済の回復が上位にくる。学歴集団ごとにも、経済の回復政策が最優先政策である点は共通しているが、それ以外の優先政策の順位はかなり異なる。

以上から明らかなことは、経済回復はバイデン政権に対して国民が求める喫緊の課題であることである。しかしながら、それ以外の主要政策においては、党派的にも年齢層的にも、学歴層的にも集団ごとに優先する政策の隔たりが大きい。支持基盤に訴えかける政策に力を入れれば、当然のことながら、反対党派からの反発がより強まる。また、支持基盤拡大のために反対党派の政策に力を入れれば、支持基盤からの支持離れにつながる。結局のところ、経済の回復以外に、支持率を回復させる決定打はない。既に見たように、バイデン政権はこの一年間で、内政面においてはそれなりに政策実績を残してきた。しかしながら、米労働省統計<sup>24</sup>によると、アメリカの消費者物価指数は、2021年1月から2022年1月までの一年間で7.5%上昇した。食品の物価指数も7.0%上昇し、いずれも、1981年－1982年以来の高騰である。また、

エネルギー価格はこの一年で27.0%上昇した。ガソリン代の高騰と食品を含む日用品の価格高騰は、バイデン政権の支持率低下にもつながってきた。なお、エネルギー価格は、2021年3月に過去一年間の上昇率が13.2%を記録して以来、4月に25.1%、10月に30.0%、そして、11月には33.3%と毎月上昇を続けており、車社会のアメリカにおいてガソリン代の高騰は、人々の生活に深刻な影響を与えている。国民の暮らしを直撃するこのインフレ上昇に対して、バイデン政権は有効な手を打てていない。

## 2 ワクチン接種をめぐる党派性

アメリカ合衆国は、新型コロナウイルスの感染者数および死者数ともに、世界各国の中で最多である。バイデン政権の最初の一年間を見ると、2022年1月の感染者数は20,259,512を数え、月間としては過去最高を記録した。1月の死者数は62,368であった。なお、過去最高の死者数を記録したのは、ワクチン接種が進む前の2021年1月に記録した96,653であった<sup>25</sup>。2022年1月はオミクロン株の流行で感染者数こそ過去最高を記録したが、死亡者数が感染者数に比して少ない。これは、従来の変異株に比べて重症化しにくいとされるオミクロン株の特性もあるが、バイデンが政権発足後に推進したワクチン接種の効果といえる。

しかしながら、バイデン政権が国内において推進しているワクチン接種の義務化を巡っては、依然として反対する者も多い。特に、ワクチン接種派と反ワクチン接種派には、一つの傾向として、党派のかつイデオロギー的な対立軸が形成されつつあり、ワクチン接種をめぐるアメリカ社会の分極化という現象が見られる。ここでは、ワクチン接種を巡る党派性について簡単に整理しておきたい。

一般的に、アメリカ社会における分極化は、連邦議会において民主党と共和党という二大政党に収斂し、連邦議会における立法作業を妨げているとい

うのが、昨今の連邦議会についての認識である。しかも、連邦議会においては、トランプ大統領時代、トランプ大統領に批判的な議員の引退が加速したこともあり、穏健派が姿を消した共和党では党内部の右傾化が進み、共和党はトランプの政党と化し結束力がより高まったと言われている。トランプの党と化したより保守的な共和党とリベラルな民主党との政党間のイデオロギー的な対立は、法案成立過程における両党間の妥協の余地を少なくさせている。そうした中で、オバマ政権時代以降、立法議会を迂回し、行政命令を通した政策実現が大統領の政策形成手段として多用されているという傾向が強まっている<sup>26</sup>。バイデン政権の新型コロナウイルス対策も、主に、行政命令を通して行われてきたが、先述したように、2022年1月、連邦権限の逸脱の観点から、医療関係者を除くワクチン接種等の義務付けは、米連邦最高裁で否決された。同判決によって、バイデン政権の新型コロナウイルス対策は手痛い打撃をこうむった。

前述したように、大統領に就任後一年目のバイデン大統領に対して、民主党支持層と共和党支持層のとの間の支持率の差の年間平均値は、83ポイントを記録し、トランプ大統領の一年目をも上回った。分極化の現状はトランプ政権より悪化している。この一年間で、8月のアフガニスタンからの米軍撤退の失態以降、ロシアや中国の周辺地域における軍事的挑発行為の高まりもあり、国際情勢が不安定化した。また、国内においても、秋のデルタ株の感染拡大で、新型コロナウイルス流行の第4波が到来し、一旦収束はしたものの、2021年末に、第5波となるオミクロン株の爆発的な感染拡大が起こった。バイデン政権にとっては、内憂外患が絶えない。

バイデン政権は、新型コロナウイルス対策として、ワクチン接種やマスク着用の一部義務化を進めてきた。しかし、ワクチン接種等の義務化政策をめぐり、民主党と共和党の支持層の間にある対立は深刻である。特に、共和党支持層にとって、連邦政府によるワクチン接種等の義務化政策は、個人の選

択の自由を脅かすものとして、反発を高める結果となった。繰り返しになるが、保守派からの反発は、訴訟となり、最終的に2022年1月、保守派判事が多数を占める米連邦最高裁において、バイデン政権の新型コロナウイルス対策の一部が否決された。ワクチン接種の義務化問題は、州・地方レベルにおいても、価値の問題に関わり、党派的な対立の火種となっている。

ジョンズホプキンス大学コロナウイルス・リソースセンターのまとめによると、2022年3月上旬時点でのアメリカ合衆国の人口に占めるワクチン接種率は、66.25%である。このワクチン接種率の平均以上と以下の州が次の表7である。

表7 アメリカ合衆国の州別ワクチン接種率状況（2022年3月上旬時点）<sup>27</sup>

順位（高い順）	州
平均(66.25%) 以上 第1～22位まで	ロードアイランド、ヴァーモント、メイン、マサチューセッツ、コネチカット、ハワイ、ニュージャージー、ニューヨーク、メリーランド、ワシントン、ヴァージニア、コロラド、カリフォルニア、オレゴン、ニューメキシコ、アリゾナ、ミネソタ、デラウェア、ニューハンプシャー、フロリダ、イリノイ、ペンシルベニア
平均(66.25%) 以下 ～第50位まで	ユタ、ウィスコンシン、ネブラスカ、ノースカロライナ、ネヴァダ、テキサス、アイオワ、サウスダコタ、アラスカ、カンザス、ミシガン、オハイオ、サウスカロライナ、モンタナ、ケンタッキー、オクラホマ、ミズーリ、ウェストヴァージニア、アイダホ、インディアナ、ジョージア、テネシー、ノースダコタ、アーカンソー、ルイジアナ、ミシシッピ、アラバマ、ワイオミング

備考：首都ワシントン特別区は、93.38%

州別で最もワクチン接種率が高いのは、ロードアイランドの80.50%、次いで、メインの79.27%、マサチューセッツの78.60%であり、これらが上位の3州である。一方で、最もワクチン接種率が低いのは、ワイオミングの50.83%、アラバマの50.91%、ミシシッピの51.30%である。

これらのワクチン接種率の平均より上位の州と下位の州を、2020年米大統領選挙の結果と重ね合わせると、平均以上の州の中で、トランプが勝利したのは、フロリダ州（65.25%）だけで、残りの21州はすべてバイデンが勝利

した（なお、正確に言えば、大統領選挙人選出方法において勝者独占方式を採用していないメイン州で、4名の内1名の選挙人をトランプが獲得した）。一方、平均以下の州では、逆に、圧倒的にトランプが勝利した州が多い。バイデンが勝利した州は、ウィスコンシン（65.41%）、ネヴァダ（62.40%）、ミシガン（59.86%）、ジョージア（55.25%）だった。ワクチン接種率においては、民主党支持層の多い地域において高く、共和党支持層の多い地域においては低いという、居住地域における党派性が見られる。

このワクチン接種と党派性、新型コロナウイルスの感染者の相関性について、さらに興味深いデータがある。新型コロナウイルスの感染拡大から2年以上が経ち、死者数と党派性の関連についてのデータが蓄積されつつあるからである。ピューリサーチセンターが公表した2022年3月3日の報告書<sup>28</sup>によると、新型コロナウイルスの感染者数は、当初、共和党のトランプ政権期においては人口密度の高い都市部に多く、人口密度の低い農村部では少なかった。ところが、2年経過し、政権が民主党のバイデン政権に移り、人口密度の低い農村部の方が、都市部よりも感染者数が増加傾向にある。党派別で言えば、新型コロナウイルス流行当初は、民主党支持層の多い地域で感染者数が多かったが、今や共和党支持層の多い地域で感染者数が多いということになる。感染流行の始まりから2年を経て、居住地域における感染状況は、ワクチン接種およびその党派性と密接に関係している。これは、民主党支持層ほど、ワクチン接種やマスク着用に前向きであるのに対して、共和党支持層は、一般的な傾向として、ワクチン接種やマスク着用に否定的であるからである。バイデン大統領にとって厄介なのは、人口比率において新型コロナウイルス感染者数の多い地域ほど、ワクチン接種に懐疑的な人々が多く、共和党支持層が多いことである。必然的に、バイデン政権の新型コロナウイルス対応への批判をより強め、政権および民主党に対する支持率をより悪化させていくことになる。結果として、地域、職場、学校、家庭における国民の

安全確保のために、バイデン政権が新型コロナウイルス対策の切り札として国民へのワクチン接種の義務化を政策目標として掲げたことが、逆に、選挙の争点としてワクチン接種をめぐる政治的対立軸を形成している状況が見える。

### 3 分極化とヴァージニア州知事選挙

2022年9月以降支持率が急降下したバイデン政権の退潮について、別の点から印象付けることになったのが、ヴァージニア州知事選挙だった。州知事選挙は、直接的にはバイデン政権批判と直結するものではないが、ヴァージニア州は、2020年大統領選挙において、民主党のバイデンが快勝した地域であり、2009年以後民主党が州知事選挙を制してきた地域でもあったことから、この選挙結果は、大統領支持率が低迷するバイデン大統領への批判として捉えられた。また、このヴァージニア州知事選挙結果は、バイデンが推進する政策と有権者の動向という観点からも、幾つか興味深い点がある。そこで、ヴァージニア州知事選挙についての有権者の動向について、詳しく分析したAP VoteCastの記事を中心に紹介したい<sup>29</sup>。

2021年11月2日開票の米ヴァージニア州知事選で、共和党のグレン・ヤンキン(Glenn Youngkin)が、元ヴァージニア州知事テリー・マコーリフ(Terry McAuliffe)を破って勝利した。ヴァージニア州では、知事の任期は1期4年間で、続けて2期を務めることができない。そのため、現職知事が再選のために出馬できず、マコーリフのように、1期を挟んで州知事選挙に出馬するということになる。

表8 ヴァージニア州知事選挙結果

候補者	%	得票数	2020年大統領選挙時 <sup>30</sup>
グレン・ヤンキン (共和党)	50.6	1,663,596	トランプ：1,962,430 (44.00%)
テリー・マコーリフ (民主党)	48.6	1,600,116	バイデン：2,413,568 (54.11%)

バイデン政権にとって危機感を抱かせたのは、ヴァージニア州が2020年米大統領選挙では民主党のバイデンが共和党のトランプに約10ポイント差で勝利した州だったにもかかわらず、表8に見るように州知事選挙では、2ポイント差で、共和党のヤンキンが、民主党の元知事マコーリフに勝利するという結果となったからである。一般的に、州知事選挙の投票者数そのものは大統領選挙に比べて減少する。ところが、得票の日減り数で言うと、約一年間の人口動態については計算外であるが、マコーリフはバイデンに比べて約81万票、ヤンキンは、トランプと比べて、約30万票少なかった。マコーリフが、2020年の米大統領選挙時の民主党支持層からの票を大幅に失っているということがわかる。

AP VoteCast の調査では、マコーリフ支持者よりもヤンキン支持者の方が知事選挙への関心が、63%対74%で、高かったという。また、それぞれに投票した集団としては、属性の説明が非対称ではあるが、ヤンキンの場合、男性、白人、農村部、小規模な町の居住者、白人の福音主義者、マコーリフの場合、女性、アフリカ系、穏健派、大卒以上の学歴層、45歳未満の年齢層であるという。また、各集団の投票傾向とほぼ一致するが、2020年の米大統領選挙と比べると、民主党のバイデンに投票した人々の中で、ヤンキンに投票したという、投票先の候補の政党を変更した人々が幾つかの集団で見られたという。民主党のバイデンから共和党のヤンキンへと投票した人々が大幅に増えたのは、白人、45歳未満の年齢集団、首都ワシントンに近い郊外居住者、大卒以上の学歴層次の集団であるという。白人集団は、ヴァージニア州の有権者の72%を占めており、白人層の動向は、選挙の帰趨を大いに決定した。しかも、民主党候補を支持する傾向のあるラティーノ集団から、ヤンキンへの投票が増えたという。

同記事では、ヤンキン勝利の理由として幾つかのことが指摘される。第1に、バイデン大統領夫妻が知事選挙の応援演説に駆けつけていたこともあり、

投票した4分の3の人々が、バイデン政権の政策と州知事選挙を関連させて投票したという。11月のバイデン大統領の支持率は、50%を下回っており、バイデン政権の不人気は州知事選挙結果にも影響したことは明らかだった。第2に、トランプ元大統領とヤンキンとの絶妙な距離感である。ビジネス界出身という点でヤンキンはトランプとの共通点が指摘されていた。共和党の州知事候補を決定する予備選挙においてヤンキンは、トランプの選挙不正発言を支持していたにもかかわらず、州知事選挙ではトランプ色を一切消した<sup>31</sup>。トランプはヤンキン支持を打ち出したが、ヤンキン陣営はトランプや共和党幹部に応援演説を依頼せず距離をおき、郊外に住む親しみやすい父親像を演じた。トランプ、共和党と一線を画する選挙戦略は、トランプ隠しと揶揄されたものの、トランプに批判的な共和党支持層のヤンキン支持に結びついた。一方で、民主党側は、応援演説を行ったバイデンもマコーリフも「ヤンキン＝トランプ」を前面に出して、トランプ批判を繰り広げたが、ヤンキンへの的外れな攻撃となった。また、第3に、ヤンキンは減税政策を掲げ、同州の有権者が最も関心が高い政策分野であった経済と雇用（35%）を争点としたことである。経済を最優先課題とする有権者は、ヤンキンを支持する傾向があったのに対して、新型コロナウイルス対策（17%）を最優先課題とする有権者はマコーリフを支持する傾向があった。また、マコーリフは、民主党の知事が続いた同州において、州財政の安定とともに経済運営の実績を主張したが、長引くコロナ禍の中で経済不安や税金に不満を抱く有権者のニーズをつかみきれなかった。

そして、第4に、人種教育、児童のマスク着用義務化、ワクチン接種の義務化、人工妊娠中絶問題等、人々の価値観に左右される問題が争点となったことである<sup>32</sup>。ヤンキンもマコーリフも共に、ワクチン接種そのものを否定するわけではなかった。しかし、ヤンキンはワクチン接種が個人の選択の問題であると主張したのに対して、マコーリフは可能な生徒におけるワクチン

接種の義務化を主張した。共和党のヤンキンは、保守的な立場から民主党のマコーリフのリベラルな姿勢を批判した。両親が学校のカリキュラム作りに関わるべきとして学校における批判的人種理論（critical race theory）の廃止を訴えたヤンキンに対して、元民主党知事であったマコーリフは、批判的人種理論は学術的なもので、学校教育現場における人種教育とは異なるものであると主張し、ヤンキンが議論を巧みにすり替えていると反論したが、過去の黒人差別の歴史を重視した人種教育に批判的な人々はヤンキンに同調した。これらは歴代民主党が主導してきたヴァージニア州政治に対する批判にもつながった。マコーリフの後に知事を務めた民主党のラルフ・ノーザム（Ralph Northam）が、同州において、銃規制の強化、雇用および住宅におけるLGBT差別の禁止、人工妊娠中絶規制の緩和、選挙管理における投票条件の緩和等の改革を行ってきたからである。

ヤンキンは選挙戦略として、教育問題で自らの保守的な立場を鮮明に打ち出すとともに、経済と雇用を重視し減税を最優先課題とした。また、トランプのように露骨な白人至上主義的言動を弄したわけではなかったが、民主党のリベラルな政策を批判しており、過激なトランプ路線ではないもののトランプが開拓した保守的なトランプ的路線でトランプ隠し戦術をとったとされる。トランプと距離を置いたことで、トランプ隠しの選挙戦術は、特に、郊外地域のトランプに批判的な穏健派を引き寄せ、共和党の支持基盤の掘り起こしにつながった。「トランプ支持派とトランプ反対派の連合（pro-Trump and anti-Trump coalition）」との指摘もある。ヴァージニア州知事選挙におけるヤンキンの選挙戦略は、今後の共和党候補の選挙戦略に一つの指針を与えたといわれる所以である<sup>33</sup>。

ヴァージニア州という一つの州の知事選挙であるとはいえ、選挙前は民主党元知事のマコーリフ有利とされていた中で共和新人のヤンキンの勝利は、政治的に注目された。2021年11月のヴァージニア州知事選挙が、今後

のアメリカ政治に示唆するものは何か。幾つか指摘しておきたい。

長引くコロナ禍の中で、第1に、経済の安定あるいは回復がより重要になってきていることである。目下進行中のインフレ上昇を抑制できなければ、生活不安がより一層強まり、政権に対する不満が募る。ヴァージニア州知事選挙において、ラティーノからのヤンキン投票が増えたという事実は、投票行動において、党派性よりも経済が優先されたことを物語る。第2に、人種問題、歴史教育、新型コロナウイルス対策としてのマスクの着用およびワクチン接種等、根底にある価値問題が、党派的な分極化に加わり、社会的分断を複雑化していることである。しかも、表立ってトランプ支持を表明していかなくとも、トランプの言動に魅かれる人々、トランプ支持者の勢いが衰えていないことである。2020年米大統領選挙で、トランプが失った郊外に居住する潜在的な共和党支持層をヤンキンが掘り起こした選挙戦略は、民主党にとっては脅威であり、共和党にとっては示唆的である。特に、価値の問題が選挙の争点に上ることで、選挙を通した社会的分断が一層進む。バイデン大統領が不人気な中、彼が就任演説の際に訴えかけた国民統合が一年も経たないうちに、失速してしまった。

第3に、票の掘り起こしという点では、穏健派および無党派層への戦略である。特に、有権者の中で、最多集団は白人である。白人層といっても、学歴、収入、居住地域、価値観によって党派性が分かれるが、選挙によって投票する政党を変える無党派の白人層の支持が当選に結びつく。コロナ禍で価値や人種的分断が深まる中、高学歴な白人層は例外として、民主党の中でのリベラル路線は旗色が悪い。しかも、超党派の融和を図ろうとする穏健派のバイデン大統領に対して民主党内の急進的な左派の議員たちは、バイデンを批判し、保守的な人々が最も反発する社会保障政策の拡充やリベラルな価値に基づく政策を推進する。民主党内の多様性は党内の分断を作り、党派的な対立をより際立たせる。民主党内の多様性は、アメリカの民主主義としては

魅力的であるが、バイデン政権の弱点になっているといえる。

## おわりに

トランプ現象を含め、アメリカ合衆国の民主主義が後退しているとの危機が高まっている。民主主義が機能していれば、社会における多様な利害や意見を調整していくことが政党政治に期待される。しかし党派的な分極化は二大政党間の選挙を通してより激化し、社会の分断を強めている。トランプの作為的な選挙不正の訴えがトランプ支持者だけでなく共和党支持層の支持を得たことは、選挙制度や選挙結果に対する不信を示しており、代表制民主主義制度の根幹が揺らいでいることの証左でもある。さらに言えば、多様な人種および民族からなるアメリカ社会が、人種差別の禁止、公民権法の成立と、多から一への統合を目指してきたにもかかわらず、トランプ現象によって白人至上主義的言動が公の場で息を吹き返しているのは、歴史の歩みを逆転させるものである。また、コロナ禍でアジア系へのヘイトクライムが横行している。この民族的不寛容な風潮も含めて、アメリカの民主主義が上手く機能しているとはとても言えない。とはいえ、民主主義の後退が指摘されようとも、今なおアメリカの民主主義がその健全さを失っていないといえるのは、一部の白人集団の逆向させる動きに反対して、マイノリティの側に寄り添ったブラックライブズマター運動が広がったことだろう<sup>34</sup>。いずれにせよ、民主主義はその内部から崩壊しうるし、国外の非民主的な国からの様々な干渉により民主主義国家が崩壊の危機に立たされる場合もありうる。ちなみに、世界の民主主義を研究してきたラリー・ダイヤモンド（Larry Diamond）は、ロシア等非民主的な国々の組織的な非民主的活動がアメリカ社会の民主主義を蝕んでいることを指摘している。実際に、国外からの脅威を目の当たりにさせられたものとしては、2022年2月24日に起こったロシアのウクライナへの軍事侵攻があるが、民主主義への国外からの脅威は軍事的な側面だけでは

ない<sup>35</sup>。

本稿では、2022年米中間選挙を前に、支持率が低迷しているバイデン政権の一年間を主に、内政面を通して振り返ってきた。ウクライナへのロシアの軍事侵攻で不安定化した国際情勢はバイデン政権にどのような影響を与えるのだろうか。アフガニスタンでの失態もあり、国内ではウクライナへの米軍による軍事介入に反対の声が大きい。ここで確実に言えることは、ウクライナ戦争も加わり国民生活を直撃するエネルギー危機は、バイデン政権支持回復への後押しとはなりがたいということだろう。来る中間選挙では、不人気なバイデン政権の下、民主党の苦戦と共和党の躍進が予想されているが、今後半年で、この選挙予想が大きく変わるのだろうか。

おりしも、2020年の国勢調査に基づき、2022年選挙を前に、連邦下院議員の選挙区割り作業が各州において進められている。2010年代の連邦下院選挙区は、共和党に優位な区割りであったことが指摘されていた<sup>36</sup>。新しい選挙区割りに関して、2022年3月31日更新情報時点で、40州の再区割り作業が終了し、やや民主党に有利な区割りになっているとの状況が分析されている<sup>37</sup>。現在各州で行われている選挙区割り作業は、2020年代の連邦議会選挙に大きな影響を与え、大統領の政権基盤を左右する。また、各州が管轄する選挙法においては、保守的な共和党が優勢な州では、投票不正を規制するための選挙管理の厳格化が進んでいる。一方で、リベラルな州では、期日前投票の緩和や郵便投票等投票方法の規制緩和が行われており、国内においては全く対極の選挙法改革が、保守とリベラル、共和党優位な州と民主党優位な州それぞれの地域で進行している。バイデン政権は、投票権を保障する選挙法改革を政策課題として挙げてきたが、法案成立の見通しはかなり厳しい。2022年11月の中間選挙を前にして、バイデン政権の苦難が続いている。

(2022年4月1日脱稿)

- <sup>1</sup> “The Biden Administration’s Initial Presidential Directives in Context,” Updated May 10, 2021 [<https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IN/IN11588>] accessed on March 31, 2022. オバマ大統領以降、マスメディアが大統領令を大統領が発令する覚書も含む総称として Executive Orders という言葉を用いるようになったという点については、以下。
- 梅川健「大統領による政策形成と「大統領令」：オバマからトランプへ」、pp.61-6。『平成28年度外務省外交・安全保障調査研究事業 国際秩序動揺期における米中の動勢と米中関係：米国の対外政策に影響を与える国内的諸要因』所収[[http://www2.jiia.or.jp/pdf/research/H28\\_US/07\\_umekawa.pdf](http://www2.jiia.or.jp/pdf/research/H28_US/07_umekawa.pdf)] 2022年3月30日閲覧。また、トランプ政権の行政手法の理解については、以下。梅川健「第1章 ドナルド・トランプは大統領制を変えたのか？」1-22頁、久保文明編『トランプ政権の分析：分極化と政策的収斂との間で』（日本評論社、2021年）所収が参考になる。
- <sup>2</sup> Gallup, Presidential Job Approval Center, “Biden job approval - All Adults” [<https://news.gallup.com/interactives/185273/presidential-job-approval-center.aspx>] accessed on March 17, 2022.
- <sup>3</sup> “How unpopular is Joe Biden?” [<https://projects.fivethirtyeight.com/biden-approval-rating/>] accessed on March 17, 2022.
- <sup>4</sup> 2018年米中間選挙については以下参照。櫛田久代「2018年米国中間選挙における女性、マイノリティ議員の増加」『福岡大学法学論叢』、第65巻1号（2020年6月）、pp. 1-44。
- <sup>5</sup> “Do Voters Want Democrats Or Republicans In Congress?” [<https://projects.fivethirtyeight.com/polls/generic-ballot/>] accessed on March 27, 2022.
- <sup>6</sup> “78% Of Republicans Want To See Trump Run For President In 2024, Quinnipiac University National Poll Finds; Americans Now Split On Border Wall As Opposition Softens,” October 19, 2021 [<https://poll.qu.edu/poll-release?releaseid=3825>]; [[https://poll.qu.edu/images/polling/us/us10192021\\_uplv52.pdf](https://poll.qu.edu/images/polling/us/us10192021_uplv52.pdf)] accessed on March 27, 2022.
- <sup>7</sup> Jeffrey M. Jones, “Biden Year One Approval Ratings Subpar, Extremely Polarized,” Gallup, Jan. 18, 2022 [<https://news.gallup.com/poll/389033/biden-year-one-approval-ratings-subpar-extremely-polarized.aspx>] accessed on March 17, 2022.
- <sup>8</sup> 1月の世論調査機関は2021年1月21日－月2日。2月は3日－18日。2月以降各月の数値は、月前半期に調査されたもの。Gallup, Presidential Job Approval Center, “Biden job approval - All Adults.”
- <sup>9</sup> Jones, “Biden Year One Approval Ratings Subpar, Extremely Polarized.”
- <sup>10</sup> Jeffrey M. Jones, “Biden Ratings on Economy, Foreign Affairs, Russia Near 40%,” Gallup, Feb. 21, 2022 [<https://news.gallup.com/poll/390086/biden-ratings-economy-foreign-affairs-russia->

near.aspx?version=print] accessed on March 17, 2022.

<sup>11</sup> Jones, “Biden Ratings on Economy, Foreign Affairs, Russia Near 40%.”

<sup>12</sup> Jones, “Biden Ratings on Economy, Foreign Affairs, Russia Near 40%.”

<sup>13</sup> 櫛田久代「コロナ禍の2020年アメリカ大統領選挙と投票率の上昇」『福岡大学法学論叢』、第66巻3号（2021年12月）、pp. 785-830。

<sup>14</sup> Justin Nortey, “One year in, Biden job approval down among Black Protestants, other Christians and religious ‘nones,’” Pew Research Center, Feb 10, 2022  
[<https://www.pewresearch.org/fact-tank/2022/02/10/one-year-in-biden-job-approval-down-among-black-protestants-other-christians-and-religious-nones/>]; Pew Research Center, “Biden Starts Year Two With Diminished Public Support and a Daunting List of Challenges: Views of economy remain negative; most say prices have gotten worse while job availability has improved,” January 25, 2022 [[https://www.pewresearch.org/politics/wp-content/uploads/sites/4/2022/01/PP\\_2022.01.25\\_biden-year-two\\_REPORT.pdf](https://www.pewresearch.org/politics/wp-content/uploads/sites/4/2022/01/PP_2022.01.25_biden-year-two_REPORT.pdf)] accessed on March 17, 2022.

<sup>15</sup> Federal Register, “Executive Orders,” [<https://www.federalregister.gov/presidential-documents/executive-orders>] accessed on March 30, 2022.

<sup>16</sup> H.R.1319 (American Rescue Plan Act of 2021) [<https://www.congress.gov/bill/117/th-congress/house-bill/1319>]; APR の内容については、以下の解説を参照。 [<https://www.investopedia.com/american-rescue-plan-definition-5095694>] accessed on March 30, 2022.

<sup>17</sup> Emily Cochrane, “Senate Passes \$1 Trillion Infrastructure Bill, Handing Biden a Bipartisan Win,” Aug. 10, 2021 Updated Nov. 15, 2021, nytimes.com  
[<https://www.nytimes.com/2021/08/10/us/politics/infrastructure-bill-passes.html>] accessed on March 30, 2022.

<sup>18</sup> Emily Cochrane, “On today’s episode,” Dec. 21, 2021, nytimes.com  
[<https://www.nytimes.com/2021/12/21/podcasts/the-daily/joe-manchin-joe-biden-build-back-better.html?searchResultPosition=3>] accessed on March 30, 2022. なお、マンチンはバイデン大統領が支持していた連邦上院のフィリバスター（filibuster：議事進行妨害）に関する規則変更にも反対した。

<sup>19</sup> “Remarks by President Biden on Fighting the COVID-19 Pandemic.” Sept. 9, 2021 [<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2021/09/09/remarks-by-president-biden-on-fighting-the-covid-19-pandemic-3/>] accessed on March 30, 2022.

<sup>20</sup> 「米最高裁、企業への接種義務化を認めず バイデン氏「失望」」BBC、2022年1月14日 [<https://www.bbc.com/japanese/59975869>]; 原文 [<https://www.bbc.com/news/world-us-canada-59989476>] 2022年3月28日閲覧。また、米連邦最高裁の判決文は以下 [<https://www.supre->

mecourt.gov/opinions/21pdf/21a240\_d18e.pdf] accessed on March 30, 2022.

- <sup>21</sup> Pew Research Center, “Public’s Top Priority for 2022: Strengthening the Nation’s Economy,” Pew Research Center, Feb 16, 2022 [https://www.pewresearch.org/politics/2022/02/16/publics-top-priority-for-2022-strengthening-the-nations-economy/] accessed on March 17, 2022.
- <sup>22</sup> Pew Research Center, “Public’s Top Priority for 2022.”
- <sup>23</sup> Pew Research Center, “Public’s Top Priority for 2022.”
- <sup>24</sup> U.S. Bureau of Labor Statistics, “12-month percentage change, Consumer Price Index, selected categories, January 1980-February 2022,” [https://www.bls.gov/opub/ted/2022/consumer-prices-for-food-up-7-9-percent-for-year-ended-february-2022.htm] accessed on March 31, 2022.
- <sup>25</sup> アメリカ合衆国の新型コロナウイルス感染者数および死亡者数は以下のサイト参考。Johns Hopkins University, Coronavirus Resource Center, [https://coronavirus.jhu.edu/region/united-states] accessed on March 30, 2022.
- <sup>26</sup> 連邦議会における立法作業の低調化と動かない政治については、梅川健「第1章 ドナルド・トランプは大統領制を変えたのか？」1-22頁、前嶋和弘「第2章 分極化と議会」久保文明編『トランプ政権の分析：分極化と政策的収斂との間で』（日本評論社、2021年）所収が参考になる。
- <sup>27</sup> Johns Hopkins University, Coronavirus Resource Center, “US States % People Fully Vaccinated by state,” [https://coronavirus.jhu.edu/vaccines/international] accessed on March 30, 2022.
- <sup>28</sup> Bradley Jones, “The Changing Political Geography of COVID-19 Over the Last Two Years,” Pew Research Center, March 3, 2022 [https://www.pewresearch.org/politics/2022/03/03/the-changing-political-geography-of-covid-19-over-the-last-two-years/] accessed on March 17, 2022.
- <sup>29</sup> Sara Burnett and Hannah Fingerhut, “AP VoteCast: Youngkin win built by small gains in key groups,” November 4, 2021 [https://apnews.com/article/virginia-election-ap-votecast-survey-75520c5c9a245bee384526abc138a61a] accessed on March 17, 2022.
- <sup>30</sup> “2020 Electoral College Results: Virginia.” [https://www.archives.gov/files/electoral-college/2020/ascertainment-virginia.pdf] accessed on March 27, 2022.
- <sup>31</sup> Jeremy W. Peters, “Youngkin’s Dance With Trump Was Pivotal. But Is It Repeatable?” - ny-

times.com, Nov. 3, 2021, [ <https://www.nytimes.com/2021/11/03/us/politics/virginia-governor-youngkin-trump.html?searchResultPosition=10>] accessed on April 1, 2022.

<sup>32</sup> Gerald F. Seib, “Democrats Lose Grip on Gut-Level Issues in Tuesday’s Elections,” Wall Street Journal, Nov. 4, 2021 [https://jp.wsj.com/articles/democrats-lose-grip-on-gut-level-issues-in-tuesdays-elections-11635984540] accessed on March 27, 2022.

<sup>33</sup> Peters, “Youngkin’s Dance With Trump Was Pivotal. But Is It Repeatable?”

<sup>34</sup> 多文化主義の視点から、アメリカ社会内部の分断を扱ったものとして以下が示唆的である。南川文里『未完の多文化主義：アメリカにおける人種、国家、多様性』（東京大学出版会、2021年）。

<sup>35</sup> ラリー・ダイヤモンド著、市原麻衣子監訳『侵食される民主主義：内部からの崩壊と専制国家の攻撃 上・下』（勁草書房、2022年）。原著 *Ill Winds: Saving Democracy from Russian Rage, Chinese Ambition, and American Complacency* 刊行は2019年。本書は、国際比較の中でアメリカ合衆国の民主主義の危機をその内部からだけでなく、非民主的な国家による民主主義の侵食を指摘し問題にしている。

<sup>36</sup> Nathaniel Rakich, “How To Make Sense Of Our Redistricting Tracker (Aug. 9, 2021),” [Nathaniel Rakich, “How To Make Sense Of Our Redistricting Tracker (Aug. 9, 2021),” <https://fivethirtyeight.com/features/how-fivethirtyeights-redistricting-tracker-works/>] accessed on March 27, 2022.

<sup>37</sup> 40州の再区割り状況については、以下のサイトの3月31日更新情報に依拠。[<https://projects.fivethirtyeight.com/redistricting-2022-maps/>] accessed on April 1, 2022.